

明日 への 話題

アジアの成長の 内需化に向けて



野村ホールディングス
代表執行役グループCEO

ながい こうじ
永井 浩二

日本経済再生に向け、安倍政権が放った鎗矢「大胆な金融政策」は、瞬間に破魔矢となり、市場に目覚ましい効果をもたらした。先行きに対する閉塞感が急速に後退し、再生への期待が大きく膨らんでいる。今後、財政政策、成長戦略が着実に実行されれば、日本経済の再生は一層確実なものとなろう。

成長戦略については、挑戦、海外展開、創造をキーワードに、6月上旬にも戦略の全体像が発表される見通しであるが、今後の経済モデルの在り方を考えた場合には、いかにアジアの成長を取り込んでいくのか、といった、アジアの内需化に向けた取組みが肝要だ。

貿易収支が2年連続で赤字になったことや、我が国の輸出を支えてきた電機産業各社が、新たなビジネスモデルの構築に向けたチャレンジを続けていることなどから推し測ると、加工貿易型経済モデルから新たなモデルへの移行期を迎えているとも考えられ、早晩、経常収支の黒字維持のためには、所得収支の増加が至上命題になるだろう。その鍵を握るのは、おそらく1,500兆円にもものぼる個人金融資産の活用ではないだろうか。

一方、世界経済の成長ドライバーとして期待されるアジアでは、2020年までに約8兆ドルに及ぶ莫大なインフラ整備が必要とされている。この資金が、公的資金や自国の貯蓄だけで賄えないことは明らかであり、直接金融市場からのリスク・キャピタルの調達が不可欠である。アジアの資金需要に合わせ、日本の個人金融資産をアジアへと適切に導き、成熟した債権大国への道を歩むことこそ、日本経済再生への近道ではなからうか。今後、対外資産をどう増やしていくのかについては、官民挙げて議論すべき重要なテーマとなるだろう。

こうした資金循環を円滑に促すための要件の一つは、アジア域内の資本市場の整備だ。例えば、債券の発行市場については、徐々に制度が整いつつあり、発行額は着実に増加しているが、流通市場についてはこれからだ。また、M&Aなどに関連する法制度についても、アジア域内で統率の取れたルールを整備し、市場に厚みを持たせていくことが急務である。

先日、麻生財務大臣が、ADBの年次総会で、アジアを重視し共に歩んでいく姿勢をお示しになり、身の引き締まる思いがしたが、同時に、微力ながら、アジアの市場インフラの整備に向け、尽力していこうと決意を新たにされた次第である。経済再生の早期実現に向け、我々もその一翼を担っていきたい。